

12 教材の作成状況(表30)

研修に用いる教材（演習用の冊子や事例集など販売や頒布等を行う出版物をいい、講義の骨子や要点のみを記載したいわゆるレジュメは含まない。）の作成状況について調査を行った。その結果は、表30のとおりである。

教材を作成している団体は43団体と全体の約3割にとどまっている。

多くの団体は職員のみで教材を作成していたが、秋田県、山口県では外部委員の参画を得て職員が作成しており、また、熊本市は外部への作成委託も行っている。体制について「その他」としている主な内容は、「職員のみで作成、職員が作成し専門家が監修、専門家が作成職員のみで作成の3通りがある」（福島県）、「講師が作成している」（小田原市）などである。

表30 教材の作成状況

(単位:団体数)

内 容		団 体	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治 研修所(ウ)	小計 (ア)~(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)~(オ)
調査対象団体数			47	15	1	63	61	36	39	138
教材を作成している団体数			17	8	0	25	22	11	7	43
財 源	予算化している		7	1	0	8	15	0	0	8
	予算化していない		8	5	0	13	5	9	5	27
	その他		2	2	0	4	2	2	2	8
体 制	職員(内部)のみで作成		12	8	0	20	21	9	6	35
	外部委員の参画を得て職員が作成		2	0	0	2	3	0	0	2
	外部に作成を委託		0	0	0	0	1	1	0	1
	その他		3	0	0	3	0	0	1	4